

# 全施設で同一見守りシステム導入 夜間の定時巡視廃止、アセスにデータ活用も



エコナビスタ  
代表取締役社長  
**渡邊 君人氏**



プラウドライフ  
取締役  
**峰山 正樹氏**

エコナビスタは、より高品質なケアの実現を目指し、現場スタッフ及び入居者双方の環境構築のためのDX化に注力。1月、生産性向上、データ利活用を目的に、同社が運営する有料老人ホーム全34ホーム・全居室1809室において、エコナビスタ（東京都千代田区）の見守りシステム「ライフリズムナビ+Dr.」の導入が完了した。見守りシステムの運用、介護DXについて、プラウドライフの峰山正樹取締役とエコナビスタの渡邊君人社長に話を聞いた。

「人」に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心とそわそわとした人生を支える介護現場の労働力不足が今後ますます進む中、テクノロジーの活用によって、介護に従事するスタッフや入居者にとって真に理想といえる環境の創出を目指し、2019年以降の新設ホームに順次導入効果検証の上、運営する全拠点・全居室への「ライフリズムナビ+Dr.」の導入を決定した。

渡邊 ライフリズムナビは、社会福祉法人、民間介護事業者に広く利用されて

見守りシステム導入の背景は、峰山 介護保険サービスを支える社会保障制度を持続させることの難易度は高い。サービス提供方法や人材確保に課題があると考えている。当社のビジョンは「人に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心とそわそわとした人生を支える介護現場の労働力不足が今後ますます進む中、テクノロジーの活用によって、介護に従事するスタッフや入居者にとって真に理想といえる環境の創出を目指し、2019年以降の新設ホームに順次導入効果検証の上、運営する全拠点・全居室への「ライフリズムナビ+Dr.」の導入を決定した。

おり、中でも夜間巡視の負担軽減では即効性を持って効果が出ている。その後は、生産性向上、事故予防、排泄支援など施設が改善する軸によって運用が変わってくる。改善するポイントを組織で検討し、運用方法を現場に落とし込んでいくためには、職員がリテラシー向上に向けて足並みを揃えていく必要がある。

見守りシステムの導入状況について。峰山 19年12月に開設した介護付きホーム「はなごころプラズマ練馬中村」への導入を皮切りに、その後の新設拠点に順次導入を進めながら、エコナビスタとも

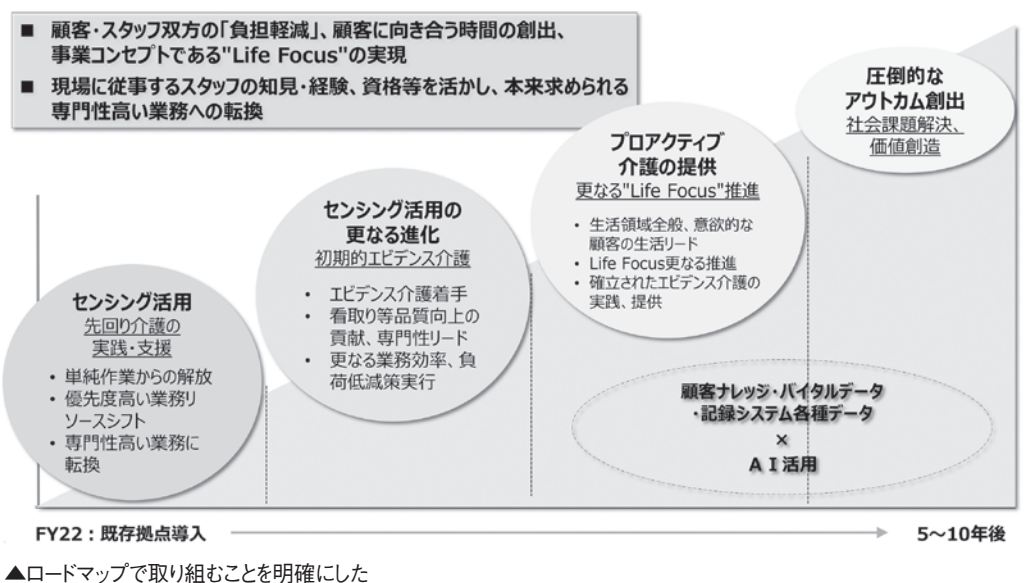
導入時に工夫したこと。峰山 当初は、センサーマットのような使い方では出さなかった結果、処理しきれないアラートの発報に現場が混乱した。その

## 全34施設・1809室に導入

の業務運用フェーズに入っていく。導入時に工夫したこと

は。峰山 当初は、センサーマットのような使い方では出さなかった結果、処理しきれないアラートの発報に現場が混乱した。その

15面へつづく



▲ロードマップで取り組むことを明確にした

教訓から、高性能なセンサーにより全ての入居者の生活動態をマイクロに把握するという理解を改め、入居者それぞれにリスク評価を実施し、リスクの高い行動にフォーカスしたアラート設定を行うという運用の適正化を図った。それにより、これまで見えなかったリスクの把握とともに、限りある貴重なスタッフリソースの効率的なアロケーションが可能になった。あわせて、上からの押しつけではなくスタッフ一人ひとりが主体的に取り組めるよう、見守りシステムやそれにより生み出される時間を活用した「実践したい介護」に関するアンケート調査を、全スタッフを対象に実施、出された意見も参考に目標を設定して推進するなど、現場一体での活用の取り組みを進めた。

渡邊 メーカーを交えたチームカンファレンスに力を入れていきたいという要望があった。カンファレンス時に現場のホーム長などからも、考え方をフィードバックしてもらった。現場スタッフに主体性があり、

つながっているため、リアルタイムで質問に答えている。

**峰山** 小さな成功体験を積み重ねることで、分かりやすい効果が表れることがモチベーション向上につながり、オペレーション品質が高まる。本社と現場が一体となり連携して進めていくことが大切だと思う。ホームの運営を所管する本社事業部内に「DX推進室」という組織を設置し、現場と本社のスタッフが同じ土俵で、現場での取り組み状況や課題への対応、さらなる活性化に向けた推進など、一体となって取り組みをサポートしている。

——見守りシステムの導入時にセンシング活用のロードマップを作成した。

**峰山** 取り組みべきことを明確にしたロードマップは、弊社の事業計画にも織り込まれている。その大きな事業の方向性を現場のホーム長クラスまで共有して取り組みを進めている。

ロードマップにおける最初の大きな目標は、ライフリズムナビの活用による夜間帯の定時巡視廃止である。「決まった時間」ではなく「必要なタイミング」に介護サービスの質的な変化を起こす。そして、業務全体の効率化と居室内のリスクの可視化による先回り介護で、ケア品質の向上を目指す。現在日中帯に行っている比較的軽い業務を夜間帯に移すことで、日中帯に

入居者と関わる時間を増やすこともできる。また今後は並行して、センシングデータのアクセスメントでの活用にも着手する。転倒などの事故の検証では、先回り介護の実現による重大インシデントの減少が確認できている。スタッフや入居者から本来求められている、より専門性の高い業務への質的転換が起こりつつ

## 成功の仕組化へ

ある。看取り品質の向上やポリアームシュー対応などにもデータを活用していきたい。

**渡邊** ロードマップは経営ビジョンの根幹になるものだ。IT、IoT、データ解析のエッセンスが加わっているところに、クラウドライフのオリジナル性を感じる。データ活用の一助をライフリズムナビが担っている。共に歩むべき未来の介護施設の形や利用者に寄り添うことに寄与していきたい。

——介護DXの中で見守りシステムの位置づけは。



▲メーカーと介護事業者の立場から意見交換が行われた

**峰山** ライフリズムナビは業務効率化と品質改善に欠かせない中核のソリューションと位置付けている。さらなる活用に取り組みていきたい。

**渡邊** 他業種ではDX化によりパソコンと向き合う機会が増えるが、介護業界は生産性が向上した結果、利用者に向き合うことができ。また、データ活用は新

しい領域になるため、現場で成功体験を積み重ねて事例を作っていく必要がある。ソフト側は人工知能によるアシスト機能により、気づきを創出させる。これらを合わせることで次の見守りシステムに求められる機能になるだろう。メーカーは成功体験、ノウハウをAIが対応できるようにする必要がある。

**峰山** システムによりデータは蓄積されるが、考察しなければ何も変わらない。例えば事故について、リスクの高い入居者を抽出し、生活実態のデータを見ながら、チームでアクセスメントする。システムやデータの利活用が、知見豊かな現場スタッフに「気づき」の材料を提供することで、スタッフたちによるアクセスメントの品質やチームケアのアプローチが変わり、ケアの質を本質的な向上につなげることができる。今後は、「気づき」の見える化など、AIの活用にも期待している。

——活用に向けた今後の課題は。

**峰山** 初めての導入から約3年経過したが、導入ホームのスタッフたちの努力により、着実に活用が進んできた。ホームでは日々小さな成功体験が積み上げられており、スタッフや入居者が期待する環境に一步一歩近づいていると思う。今後、現場や本社のスタッフたちの意見を聞きながら、会社として進むべき大きな方向性をしっかりと示していきたい。

**渡邊** いかに成功事例を横展開していくかが課題になる。当社のカスタマーサクセス部が密に連絡を取りながら事例を共有していきたい。そして職員が経験に関わらず同じレベルでサービスを提供できる環境構築に寄与したい。

——介護DXを推進させるために鍵となることは。

**峰山** 介護現場は事業所ごとに環境が異なるため、メーカーは事業者ごとの課題解決をサポートすることに大変な苦勞があると思う。現場が活用できる成功のフォーマットをいくつか作り出せば、活用・導入する事業者は自然と広がっていくだろう。

**渡邊** メーカーは製品をリリースすると、導入している施設のために運用し続ける責任がある。5年10年使い続けてもらうことを考えながら開発を続けること

が、見守りシステムを提供するメーカーの責務だと思う。介護ロボットは創成期

と言えるため多くのメーカーが製品をリリースしているが、今後どのように展開していくかがポイントになるだろう。

——今後については。

**渡邊** この規模で全居室に見守りシステムを導入している施設は、民間事業者ではソニー・ライフケアグループが初になる。先行的な取り組みを行っていくことで介護DXのベンチマークになるだろう。DXの取り組みは各社一定のレベルまで達すると、その先の運用に苦戦しているため、グループで構築したノウハウを業界のために活かして欲しい。

**峰山** 事業者として、DXの投資は回収しなければな

## 気づきの場創出

らない。DXで構築する介護サービスの新しいカタチを、効率化、仕組化して、成功のフォーマットに落とし込んでいきたい。現場の収益性が高まれば再投資もできる。現場に重きを置いて、質を追求していきたい。

**渡邊** 「組織を変えたい」「介護の生産性を向上したい」と考えているのであれば、現場の考えにウエイトを置くべき。本部と現場が方向性を確認し合いながら、志を共にしてくれている事業者と協業することが、日本の社会的な課題解決につながると思う。